

研究テーマ	「新規学卒Uターン就職者の就職先探索行動に関する研究」 —Uターン就職希望者の環境探索・自己探索の多寡と早期離職の関連性からの分析により若者定着を促進する就職支援策の有効性を検証する—
研究期間	平成 27 ～ 28 年度
主たる研究者	【学部・学科】 キャリアセンター                      【職・氏名】 教授 中里 弘穂

## ○研究目的

本研究は、Uターン就職を希望する県外の大学等に進学した福井県内の高校卒業者が、どのように地元の就職先を探索し、どのような就職活動支援を受けて希望する進路の選択に繋げるのか調査分析することにより、若者定着促進策の方向性を考察するものである。

福井県では、県外進学者の地元企業就職に力を入れている。しかしながら掲載コストの高い就職支援サイトを利用している企業は一部に留まり、Uターン就職希望者も地元の優良中小企業の就職情報の入手に苦労するという現象が起きている。

そのような状況においてUターン就職を希望する県外進学者がどのように地元就職先を探索し、どのように地元就職を選択しているのか、その過程においてどのような支援が必要であり地元定着を高めることにつながるのかを調査分析することは、福井県企業の人材確保を支援するためにも、効果的なUターン促進策を立案にも有効であり、地域への貢献度が高い研究であると考えられる。

## ○研究成果

本年度は研究1年目として、主として①文献調査、②Uターン就職を志向する学生の意識調査、③大学のUターン就職支援状況に関する調査、④地方県のUターン就職促進策に関する調査、⑤農業就労者、並びに企業の採用や定着に関する調査並びに分析を行った。

- ① 研究分担者の堀井真理生（福井県中小企業団体中央会）が国会図書館等で文献調査を行った。
- ② 福井県で開催された合同企業面談会に参加した県外学生に対しアンケート調査を行った（2015年6月）。その結果、当初から福井県へのUターン就職を考えている学生と都市部での就職とUターン就職の選択で迷う学生がいることが分かった。Uターン就職志向学生は、親と暮らすなど経済的、生活的メリットを重視しているが、迷っている学生は福井県にやりがいのある仕事、自分を生かせる仕事があるか見極めることが重要だと考えていることが分析できた。すなわち、Uターン志向学生には福井県企業への就職を支援する方策が有効であり、迷っている学生には福井県で就職することによるやりがいや企業・職種情報の提供が有効であると考えられる。
- ③ 都市部の大学を訪問し、地方出身学生のUターン就職支援状況を調査した。大学は入学確保の意味からも地方出身学生のUターン就職支援に力を入れている。調査の結果、大学生は就職の相談機関として在学する大学の就職支援部署を最も利用するという結果が得られた。大学の就職支援部署で福井県の情報を発信するためには、事務局職員ではなく学生に直接接する機会を持つことや大学のキャリアカウンセラー等に福井県の企業情報を伝えることが有効である。  
また、多くの自治体が都市部の大学にUターン就職を働きかける中で、大学と就職支援協定を結ぶことで大学を通しての就職情報、企業情報を提供することが有効であると思われる。
- ④ Uターン就職の促進に力を入れている全国の自治体に、どのような促進策を実施しているのかアンケートを実施した（集計結果、別紙添付）。その上でUターン就職に力を入れている6県を訪問し促進策の有効性について調査した。地方県のUターン就職促進策は、都市部との距離の違いでいくつかのパターンに分かれることが分かった。栃木県・群馬県など首都圏の自治体は東京在住の学生にターゲットを絞り、ジョブカフェの相談員等が直接大学を訪問し学生の就職相談会を、数多く開催している。時間と移動コストが少ないために行える方策である。それに対し愛媛県・香川県・大分県など都市部

と距離のある自治体では、学生の進学地域も中国地方、九州地方、関西地域、東京と分散するために地元で開催される就職イベントの告知に力を入れている。また、九州各県、四国各県の連合で就職イベントを開催し四国地域・九州地域へのUターンを促進しているところに特徴がある。また、Uターン就職率の高い長野県・石川県はもともと郷土への愛着意識が高く、それがUターン就職に結びついているとのことであった。

福井県の場合、関西圏・中京圏・東京都と進学先は分散されているが、県外進学者の福井県の就職支援サイトへの登録率は高いという特徴を持っている。どのような方策が有効であるかについてはもう少し分析が必要であると思われる。

- ⑤ 農業就労者のUターン促進については研究分担者の北島啓嗣（福井県立大学）、企業のUターン採用や定着については同じく研究分担者の上村誠（株松浦機械製作所）が調査を行った。売り手市場といわれ地元の中小企業が人材確保に苦勞する中でUターン人材の確保は企業として今後も力を入れていくそうである。

#### 【成果の公表他】

学会誌等への論文掲載は、『日本地域政策研究』第15号 日本地域政策学会 「農業後継者問題 - 福井地域の新規就農への取り組み-」 北島啓嗣（研究分担者）単著 2015年9月並びに『経済教育』第35号 経済教育学会 「新規学卒Uターン就職者に対する就職促進支援に関する研究」中里弘穂（研究代表者）単著 2016年10月予定（2016年2月受理）の2件になる。

また、学会等での発表として、経済教育学会第31回全国大会 第1分科会発表 「新規学卒Uターン就職者の就職先探索行動に関する研究」中里弘穂（研究代表者）単著 日本体育大学世田谷キャンパス 2015年9月27日、北陸地域経済政策フォーラム in 富山 第1分科会発表 「中小製造業の採用と人材育成」上村誠（研究分担者）中里弘穂 共著 富山大学 2016年3月5日を行った。いずれの論文、発表もUターン就職について言及している。

今後も、地域公共政策学会への論文投稿、日本地域政策学会全国大会（関西大学、7月）等での発表を予定している。

その他、福井県のふるさと定住支援室、ジョブカフェ等の担当者とは機会のあるごとに情報交換を行い研究から得られた情報を提供している。

#### 【今後の研究の進め方】

研究の開始が6月であったために、Uターンを志向する学生の調査サンプルが少ない状況にある。3月4月に福井県で開催される合同企業面談会の参加者にアンケート調査を行い、より多くの回答を集め精度を高めていく。今回、全国自治体のUターン就職促進策についてアンケート調査を行い、その結果大学の就職支援部署との連携に力を入れている自治体が多いとの分析が得られた。福井県は現在、関西地域の3大学と就職支援協定を締結しているにとどまっている。今後、大学は福井県に対してどのような印象や情報を持ち、学生に提供しているのか等、大学の就職支援部署の調査も行いその上でどのように大学と連携することが効果的なのか、方向性を示していきたい。

以上

※ホームページ掲載用として使用するため、A4 2枚程度で簡潔にまとめてください。

参考資料（図、写真等）があれば添付してください。